

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

当社は、IT業界における人材不足という課題に対し、実効性のあるアプローチで解決に励んでいます。その一環として、IT業界未経験者の積極的な採用を推進しています。業界特有の高い参入障壁を取り払い、多様なバックグラウンドを持つ人材に対して新たなキャリアパスを提供しています。これにより、今後さらに深刻になると予想される人材不足の問題をあらかじめ和らげ、多くの人が無理なくIT分野にチャレンジできる環境を整えていくことを目指しています。そうすることで、長期的に安定して人材が育ち続ける仕組みづくりを進めています。

加えて、社内では若手従業員がインターン生の指導・育成を担う体制を整備しており、単なるスキル伝達にとどまらず、若手従業員とインターン生が互いに学び合う「相互学習」のスタイルを取り入れ、成長を促進しています。これにより、技術的知識のみならず、IT業界における課題のひとつとされる対人スキル、すなわちコミュニケーション能力やチームとしての協調性にも寄与しています。

また、多様なスキルを持つ人材を育てることで、プロジェクトの進行の円滑さや、案件ごとに人手を探す必要がないなど、取引先の負担軽減を実現しています。

当社は今後も、IT業界が多くの人のにとってチャンスのある業界とし、技術力だけでなく、実際の現場で求められる対応力や人との関わり方といった「人間力」も育てられることで、未来のIT業界を担う人材の土台を広げ、ひいては業界全体の安定的かつ健全な発展につなげていくとともに、取引先にとってもより利益をもたらす会社であるよう取り組みを続けてまいります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

2025年4月7日

株式会社Gonmura

企 業 名

代表取締役 吉田光輝

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。